



南川 夏雄

社団法人東北経済連合会 常任理事
情報通信委員会 副委員長

「つなぐ」ための情報通信設備の強化とICT利活用 一日も早い復興に向けて

4年前、仙台に着任する際に、東北で仕事をする心構えとして、東北は食も文化も人も豊かで可能性に溢れた地域である、今こそ躊躇なく中長期の視点で投資の出来る魅力的な地域である、目先の利益を稼ぎ東京に凱旋する？それはいけない、と教えられたことがあります。

それからの4年間に、情報通信分野では、超高速ブロードバンド化（光化）の投資を東北地域に重点的に進めた結果、東北全域でブロードバンドのエリアカバーは加速的に進みカバー率75%から約20%増加しました。宮城では99%強と全国平均97%や関東圏の千葉県等を越える状況になりました。現在、東北での超高速ブロードバンド（フレッツ光）を利用されている方々は、約112万（普及率約30%）に達しています。

昨年の東日本大震災を経験し、まだまだ、より災害に強く、いつでもつながるための投資を進める必要性を痛感しました。大震災直後より、全国からの応援者を含め最大6,500名の体制で電話やインターネット等の情報通信サービスの復旧活動を行った結果、昨年4月末までには沿岸部も含めて全面復旧致しましたが、引き続き、いついかなる時にも「つなぐ」という、災害に強く、信頼性の高い情報通信設備とするための本格復旧工事に取り組んでいます。例えば、沿岸部で被災した通信ビルの高台移転（19箇所）や水防対策、停電対策としての自前電源の増強や油・タンクローリーの確保、被災箇所を迂回出来る光中継網の新設などに取り組んでおり、今年の3月には概ね工事を完了し、6月頃までには、現在サービス提供中の回線を、より信頼性の高い設備に収容替えを行う予定です。情報通信設備の強化を推進する目的で、昨年5月に、本社組織として、仙台に「東北復興推進室」（約70名体制）を新設しております。

災害に強く、信頼性の高い情報通信設備の完成を急ぐことにより、今後、被災地域で進められる復興計画において、この災害に強い情報通信設備を活かしたICT利活用の面から尽力、貢献していきたいと考えております。

復興に向けたICT利活用としては、エネルギーの確保や効率化などを想定したスマートコミュニティ、電子カルテの共有などの地域医療連携、エリアワンセグや災害FM、Wi-Fi活用等の防災情報ネットワークの強化、高齢者の見守りなど安心安全なコミュニティづくり、等々の動きが出ております。

被災された地域において、一日も早い復旧復興に向け、また、より安心安全で利便性の高いコミュニティが実現出来るよう、情報通信設備の強化とICT利活用を通じて、地域の皆様と一緒に、全力を尽くして取り組んでまいりたいと思います。

（東日本電信電話株式会社 取締役 東北復興推進室長 宮城支店長・みなみかわ なつお）